

1 平成22年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム【テーマA】

(1) 学習成果目標を明確化した、学生成長戦略

－地方・小規模大学ならではの全学生対象の教育支援体制－

松本大学副学長 住吉廣行

申請形態	<input type="radio"/> 1. 単独	<input type="radio"/> 2. 共同	設置形態	<input type="radio"/> 1. 国立	<input type="radio"/> 2. 公立	<input type="radio"/> 3. 私立
大学等名	松本大学					
本部所在地	〒390-1295 長野県松本市新村2095-1					
設置者名	学校法人松商学園					
学長名	菴谷 利夫					

取組期間	平成22年度～24年度					
取組名称	学習成果目標を明確化した、学生成長戦略					
(全角20字以内)	副題(サブタイトル)－地方・小規模大学ならではの全学生対象の教育支援体制－					
取組学部等	全学					
事項	○学士課程教育の再構築			1. 学部学科における学習成果の設定 2. 教育課程の体系化・構造化保証 3. 入学者選抜の改善		
	○教育内容・方法の改善			4. 成績評価の厳格化 5. 単位制度の実質化 6. 初年次教育 7. その他 ()		
	○全学的な教学管理体制の整備			8. I R 9. 全学的FD 10. ティーチング・ポートフォリオ 11. その他 ()		
	○多様な学生(外国人、障がい者、学業不振者等)に対する履修支援			12. 学習ポートフォリオ 13. アドバイザー制 14. その他 ()		
※上記メニューより該当するものを選び、右の欄に番号を記入してください(3つ以内)。						1 6 9
キーワード(5つ以内)	全学的FD、学生版アニュアル・レポート、成績確認システム、初年次教育、GPA					

取組にあたって

今回は、学科単位での申請が認められないことになっているので、必然的に学部または全学での取組ということになる。募集説明会において、「出来るだけ多くの教職員が関わるような取組を提出していただきたい」という趣旨の発言が多く、このため本学でも大学全体の取組を考えようということになった。

教育内容は基本的には学科を単位に考えられているので、“こういった内容の良い取組をしています”という提案では、学部や全学単位にはならないであろう。ということから、今回は全学を貫く教育システムのあり方やその改善に向けての、他大学には見られない特徴的な取組を取り上げる必要があるということになった。

ちょうどこの頃、教職員のみならず学生版アニュアル・レポートを作成し、学生の成長をトータルに把握することの重要性を強調していたところであった。またFD活動についても、ようやく学生授業評価アンケートの分析に取りかかろうとしていた時期でもあった。

このタイミングをとらえ、そこで狙っていた今後の教育システムの構築とその改善に向けての方向性を、より精緻化・具体化する方向で申請しようと考えた。様々な改善への取組が「どの様な数値的な指標を見れば、“成功しているのか否か”を明らかにできるのか」という問題意識の下、学修成果指標の設定を考えた。それを見ることによって、どこに問題があるのか等にも、科学的なメスを入れられるようにしたいと考えての申請となった。

取組の概要【1 ページ以内】

大学等名：松本大学

取組名称：学習成果目標を明確化した、学生成長戦略

松本大学は長野県、松本市と学校法人松商学園が必要経費のほぼ1/3ずつを出し合って創立された“地域立大学”である。その経緯からも、大学のミッションを地域貢献と規定し、『「地域社会の幸せづくりの人」づくり大学』という旗印を掲げている。このミッションを実現するために、各学部・学科の教育目的に合った①専門的力量・技術に加え、幅広い視野を備えた学士力を有し、さらに②円滑な人間関係を創り出す上で必要な、コミュニケーション・プレゼンテーション能力等社会人を備えたかけがえのない人財として、地域社会に送り出すことを大学教育の最大の目標としている。

この学士力・社会人確保の目標を達成するために、「教育システムと教育内容を絶えず改善できる、恒常的な体系を創り上げる」という、松本大学の教育力の向上を図ろうとすることが本取組の中心的課題となる。そこで、次のような新しい試みを実施し、中心課題の達成を追求しようとしている【資料1（P.14）に取組の概要を流れ図の形式で示した】。

- ①学生の実態把握のための、学生版アニュアル・レポートの新規作成
- ②「学生による授業評価」結果の分析に新たな視点を導入し、新設の教育推進研究助成費を援用して授業改善を図るとともに、全学的FD活動の報告書を作成
- ③初年次教育において、大学側の教育姿勢と教育支援システムを詳細に説明
- ④各授業の成績分布、各期と通算のGPA 分布を見ながら、各学生が自分の成績を客観化し自己評価もできる、コンピュータによる成績確認システムを構築
- ⑤PDCA サイクルの仕上げとして自己点検・評価、外部評価、両報告書の作成

本取組では、学士力・社会人を兼備した地域にとっての人財を育成するために、学生版アニュアル・レポートを新たに作成する。このレポートでは、本取組の主目的である学習活動（GPA による厳格な成績評価、資格取得、研究成果等発表）に加え、自主的活動（クラブ、学友会、ボランティア等）、進路状況（就職、大学院等進学）に関するデータを収集・公表しようとしており、学生のリアルな実態把握が可能になる。

この中で、学習成果についての評価指標をいくつか設定し、これらの指標の年次変化の傾向を分析しながら、本学の教育システムがどの程度機能しているか、弱点はどこにあるのかを判断し、その後の教育改善に積極的に活用しようとする計画である。

現在本学では、学生育成方針の具体化のため、教養教育と専門教育をくさび形で連携させる方式で、教育課程の体系化・構造化が図られている【資料2（P.15～P.16）参照】。また学則にはいわゆる三つの方針（DP、CP、AP）が示され【資料3（P.17）参照】、学生便覧、シラバス、学生募集要項など適所に明示もしている。さらに初年次教育の中では、本学の教育課程や入口・中身・出口に原則的に対応する姿勢、さらにそれを支える学習支援の組織的な体系を説明し、円滑な大学生活へと導くように工夫されている。

大学としての原則的な対応を超えて、本取組によりこれを名実共に意味あるものとして実質化するための歩を進めようとしている。そのために、もう一方の当事者である学生にも能動的な姿勢に加え、教育システムづくりへの協力を積極的に求めようとしている。こうした取組に対し、PDCA サイクルに沿って自己点検・評価するだけでなく、第三者による外部評価も取り入れ万全を期す予定である。

1 取組について

(1) 取組の趣旨・目的 [申請書類等作成・提出について P.4 参照]

松本大学は、その設立の経緯も反映して、大学のミッションを地域貢献としている。より分かりやすく『「地域社会の幸せづくりの人」づくり大学』と換言して、学生や教職員には広く周知されており、この姿勢は地域社会の中にもようやく浸透してきたと言える。このことは日経グローバル誌における2009年度地域貢献度ランキング調査において、本学は全国の大学では第3位、私立大学だけでは第1位という結果にも表れている。

本取組の趣旨は、本学の教育目標である学士力と社会人力を兼ね備えたかけがえない人財として育て、世に送り出す（ディプロマ・ポリシー／DP）のために、その基盤を成す教育システムと教育内容（カリキュラム・ポリシー／CP）をPDCAサイクルに基づいて絶え間なく改善し、進化・発展させようという、松本大学としての教育力の向上を図ろうとする点にある【資料1（P.14）参照】。そのために学習成果の目標を明確にし、現在の状況に照らし、さらにどのような努力が必要かを全学で確認しながら、前進させることを目論んでいる。

このサイクルは、主として教職員の努力によって回転させるのは当然であるが、そこにもう一方の当事者である学生も何らかの形で参画することが必要だと考えている。それは実り多い授業は「教員の熱意」という必要条件に加え、「学生の意欲」という十分条件が揃ったときに初めて成り立つと考えているからである。

このような趣旨の下、その目的を達成するために、教職員が取り組もうとする主な内容と学生に求める姿勢を、それぞれ表にしてまとめておこう。

1) 教職員側が行う取組

本取組で実施する内容	作成する報告書／システム構築
<ul style="list-style-type: none"> ●学習成果指標の設定（教職員で共有） GPA 分布と平均値 資格取得状況 研究活動・自主的活動等発表状況 	学生版アニュアル・レポート作成（実態把握） 成績確認システム構築 クリッカーシステムの導入
<ul style="list-style-type: none"> ●全学的 FD 活動 授業評価結果の分析／授業参観 教育推進研究助成費の創設 	FD 報告書（わかりやすい授業を目指して）作成 オリジナル・テキスト等作成
<ul style="list-style-type: none"> ●初年次教育 	
<ul style="list-style-type: none"> ●自己点検・評価 ●外部評価 	アニュアル・レポート／自己点検・評価報告書 外部評価報告書

2) 学生側に求める姿勢（主として初年次教育で伝達）

<ul style="list-style-type: none"> ●GPA 等各自の学習成果を客観的に認識し、自ら学びを意欲的に深化させる ●大学が提供する地域社会と連携した、学びの動機付けを図る教育手法を活用し、現場に生じている具体的課題に根ざした問題意識を育む ●ボランティア活動やクラブ・学友会活動等、集団の活動においても、社会人力の涵養を積極的に図ろうとする
--

本取組は、①地方・小規模大学だからこそ可能となる、②全学生を対象とし且つオーダーメイドの教育に、③多様な形で学生の参画を求める、といった諸点に特長を持っている。

(2) 取組の達成目標

本取組の達成目標は、直接的には設定した学習成果指標を伸ばすことである。また FD 活動に関しては、学生による授業評価アンケート結果の分析において、「教員の熱意」が学生に伝わり、「学生の意欲と積極性」を上手く引き出せている講義の数を増加させることが目標となる。学生に提供する成績確認のコンピュータシステム開発の場合は、完成させるだけでなくそれが有意義に利用され、学習成果の向上につながるものが達成目標となる。

しかし本取組に関しては、このような成功事例を重ねるばかりではなく、例え一時的には指標が前進しない場合があっても、教職員が達成目標を共有して一丸となって取り組んでいるならば、近い将来指標の改善へと結びつく期待できるので、長期的には目標達成への道を歩んでいると見ることが出来る。こうした長期的視点も重視したいと考えている。

次に取組の達成目標を5項目に分類し、詳細かつ具体的に記しその内容を説明する。

1) 学習成果指標の設定とその向上

学生の年間活動全体を見ることになるが、その中で「GPA の分布状況」「資格取得の状況」「研究活動等の発表状況」など、学生の学習活動が活性化すればするほど伸びるであろうポイントを学習成果の指標として設定する。自己点検・評価、さらには第三者による外部評価によって本学の教育支援システムに改善・改良を加えつつ、設定した全ての指標の向上を目指すことが本取組の最終的な達成目標となる。具体的には、GPA の平均値は各学年・各学科それぞれ少なくとも前年度を下回らない、資格取得者の数も絶対数又は合格率で前年比でのアップを図る、研究活動等の公の場での発表者数も前年度を下回らないことを目標とする。特に学年が進行しても GPA の平均値が下がらないということは、学びからの脱落者を極力出さないだけでなく、逆に常に前向きの姿勢で取り組ませなければ維持できない内容だと考えており、学生の現状を見ればかなり積極的・意欲的な目標だと認識している。

2) 学生版アニュアル・レポート、FD 報告書など出版物の継続的発行

これらの学習成果指標向上のために、学生の年間活動を詳しく調査し、データを収集・整理・記録し、全教職員が共有できるよう「学生版アニュアル・レポート」として出版する。また、学生の授業評価アンケートの回答を新しい視点で分析した「FD 報告書（わかりやすい授業を目指して）」を作成する。分析を深め、新設する「教育推進研究助成費」を利用して研究の領域にまで押し広げ、本学学生に適した「オリジナル・テキスト作成」に結実させることができれば、本取組の目標達成に貢献していることになる。

3) 学生による授業評価における指標の向上

学生による授業評価アンケートにおいて、「学生の意欲」と「教員の熱意」がぶつかり合う良い授業（P.7【図2】参照）を確実に増やすことも、本取組の内、特に全学的 FD に基づく授業改善の活動が成功していることを示す指標になると考えている。

4) 成績確認システムの開発

学生がこの様な大学側の取組に積極的に参加する授業評価以外の手立てを考えた時に、クリックカー利用による積極的な授業参画の他に、自身の成績を他との関係で客観的に認識できる成績確認システムの構築も大きな意味を持つ。各授業の S、A、B、C、D の分布だけでなく、当該学期や通算の GPA 分布とその平均値を学科毎に示し、自分自身の GPA との比較も行えるようにする（P.6【図1】参照）と発奮材料になったり、自分の学習成果に自信を持つことも出来るようになり、さらなる学習への意欲を掻き立てることに役立つであろう。

5) 全学で共通の達成目標を持つこと

現在の本学の到達段階から考えれば、この様な指標を設定し、教職員がその目標に向かって共同歩調を取れるようになって来ること自体が大きな成果と見なせる。現在は教員グループや学科を単位としての共同はある程度達成できているが、これを全学の教員で共有できるだけでなく、職員

とも認識を共有できるようになることは、本学にとって一つの大きな飛躍である。その後の改善へのエネルギーを蓄える確かな礎となるはずである。

(3) 取組の具体的内容・実施体制等

具体的内容は(1)の表に示されているが、担当する委員会等を決め組織的に実施する。

1) 学生版アニュアル・レポートの作成 ー担当：アニュアル・レポート作成部会ー

本学では教職員に対して、研究・教育・地域貢献・大学運営の四本柱の活動に対して、1年間の活動内容を詳細に報告したアニュアル・レポートを作成している。これはPDCAサイクルのDに対応しており、このレポートに基づいて、後のC、Aのプロセスへと進め、最終的には自己点検・評価報告書としてまとめられる。これと同様に、学生の実態を多面的に把握し教学面を含む学生対応を的確に進めようとする場合、教員の四本柱に相当する指標が必要で、勉学生活(成績評価、資格取得、研究発表等)、自主的活動(クラブ活動を含む)、進路状況(就職、大学院等進学)の大きく3つの分野に分けてとらえようとしている。これが学生版アニュアル・レポートで、文字通り毎年発行する。これらは自己点検・評価委員会内に置かれたアニュアル・レポート作成部会が担当することになる。

このレポートの中で、本取組に関連するのは主として勉学生活の分野になるが、その内容から、資格取得者数やGPAの分布とその平均値、公の場での研究成果発表など、本学の教育目的に沿った教育成果を総括するのに適う、いくつかのチェック項目を学習成果指標として設定する。自主的活動の分野では、他大学や仲間との交流内容が示されるが、コミュニケーションやプレゼンテーション能力を涵養する良い訓練の場となっていることが予想できる。このため、活動内容の広がりや参加人数等は、大学としての社会人力育成の指標として援用する事ができるであろう。進路状況分野では、就職では社会人力も試され、大学院進学では学習成果としての課題意識の醸成や研究力量が問われることになる。3つの分野はこのように全てが重要な要素を持っているが、本取組の中心となるのはあくまで勉学生活の実績に関する指標とその前進ということになる。

(a) 勉学生活分野

(i) 資格取得の実態

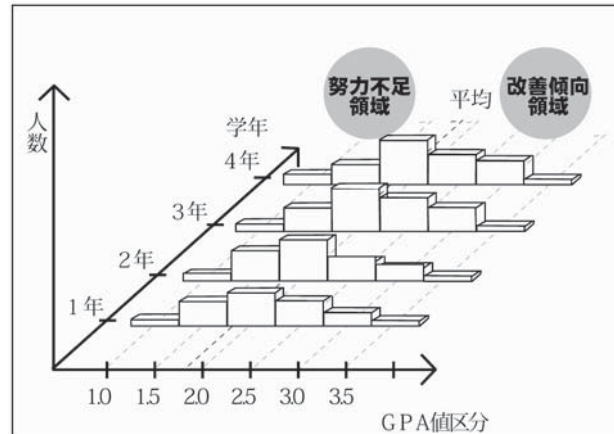
専門的な力量の向上を図る目安として、種々の資格取得の実態を各学科毎に集計し公表する。資格に関しては、①所定の科目を履修する事によって受験資格を取得できるもの、②所定の科目を全て履修し単位認定されれば卒業時に資格取得が出来るもの、とに大別できる。③専門分野においても、特段の受験資格を設けず誰でも受験することが可能な資格が存在しているが、授業や特別対策等で教員の指導がなければ合格は難しい場合が多い。その他に、④いわゆる教養的な資格試験もあり、情報系基礎資格のように本学が相応に対応している場合もあるが【資料4(P.17)参照】、わずかし対応出来ていない場合もある。

①や③④の場合、受験者数、合格者数、合格割合などを示すが、②の場合は、資格取得者数や対象学生に占める割合を示す事になる。また、①～③に関しては各学科独自の評価指標になるが、④の教養的な資格試験に関しては、その実績は学科間で比較の対象となるので、公表により学科間での切磋琢磨が生じ、指標の向上が期待できるであろう。

(ii) 成績評価 ーGPAの度数分布と平均値ー

学科毎にGPAを0.5刻みの幅で、その度数分布を見ている。各学年に対しその年次変化を追うことで、教員側の努力結果を学科別に測る一つの指標になると考えている。成績は優秀であっても、社会性に乏しく、社会人力を身に付けているとは思えないケースも良く見聞されるので、多くの学生が優秀な成績を上げることが必ずしも教育効果の上昇と連動しているとは言えないかも知れない。それでも可(C)などでぎりぎり通過している状況が回避できているとすれば、一定の成果と見ることは出来るであろう。

実際この分布が学年とともに GPA の高い方に変化しているか？逆に低い方へシフトするようならば学生の学習意欲を引き出せていない可能性があると考え、何らかの対策を講じる必要がある。こういった判断の目安として GPA 分布の年次変化を考えようとしている【図1参照】。



(iii) 「自主活動の成果」や「研究活動の成果」発表など

学生が地域との連携で多様な課題に自主的に取り組んで成果を出したり、ゼミナールでの研究活動が進むと、研究会やシンポジウム、時には学会でも発表する機会が出てくる。このようなチャンスを出るだけ活用できるように、高学年になると発表の場への積極的な参加を促そうと考えている。すでに、地域連携の活動を学生が報告したケースも多く、ゼミでの研究成果を携え、海外の大学との交流の中で共同発表会に参加した事例も出ている。他にもスピーチコンテストや地域の集会でも発表を求められる場合も数多い。できるだけ沢山の学生が登壇し、人前で話せるだけの内容を獲得できるように準備をさせておきたい。

(b) 自主的活動分野と進路状況分野

(i) 学生の自主活動の成果

学生は正課教育で学んだ経験を活かして、上の (iii) でみたように、地域社会と連携した諸活動に自主的に取りかかることもあり、ゼミ担当教員の指導の下で独創的な活動を行うこともある。いずれの場合でも、気のあった仲間の学生だけではなく、世代的、地域的に異なる人たちとの交流が欠かせない。また、クラブ・学友会活動等でも、他大学の学生と交流を持つことは多い。このような機会を積極的に活かした学生は、自然とコミュニケーション能力が身につくと共に、自分の主張を正しく、分かりやすく伝えるためのプレゼンテーション能力も磨かれてくる。こうした諸活動への参加学生数の伸びも、教育成果のバロメータとなる。

(ii) 大学院進学

進路状況の分野においても、その比重は必ずしも大きくはないが、大学院進学がある。ここでは、ゼミナール等の研究的な学習や自主的活動での学習成果も問われるため、本学における専門学習の達成度が試されることにもなる。このため、就職率と共に大学院進学者数の実績を記録しようと考えている。

2) 成績確認システムの開発 ー担当：教務委員会と情報センターー

1) (a) (ii) で見たように、学科毎に GPA を0.5刻みの幅で、その度数分布を調べており、各学年毎にその年次変化を追うことで、教員側の努力結果を測る一つの指標になる。しかし学生自身が、クリッカーシステムに支援されるだけでなく、自ら学習への意欲を見せ、授業理解への姿勢を強化することが成績向上へのより近道となる。そのためにも、全体の中での自分の立ち位置を確認できれば、学びのモチベーションを上げる一つの方策となる。GPA の平均値や度数分布であっても、自分をその中に置くと、他の学生の頑張っている姿も見える可能性があり、自身の成績の向上を確認できれば、大いに自信も持てるであろう。

この成績確認システムの開発が成功したと言えるのはそれが完成したからというだけではなく、学生が比較的簡単にアクセスでき、自ら学びの意欲を強めることに役立てることが出来た時である。従ってこのシステムへのアクセス数と共に、システムが使えるようになった前と後とで、学習成果

指標に顕著な違いが見られるかどうかも調査の対象となる。

3) 全学的FD活動の展開 ー担当：全学FD委員会と研究支援委員会ー

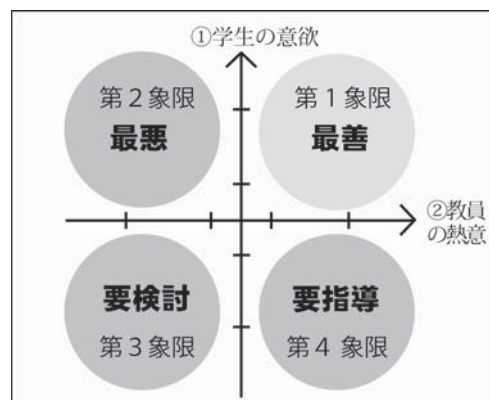
(a) 学生による授業評価アンケートとその分析

(i) アンケート項目の設定

前・後期の終了する頃に授業評価アンケートを行っているが、それに加えて学生の意向を当該授業にも素早く反映させるべく、中間段階でも一度はアンケート調査を行っている。出席確認のために受講票を配布しているが、そこには授業の感想、質問、要望を記入できる欄が設けられており、さらに5段階評価でその講義の理解度を記すようになっている。この受講票は恒常的で即応できる中間アンケートと見なすことも可能である。終了時のアンケートでは、5択ではなく4択にするのと同時に、次に示す①～⑥の分野に絞って少数の設問に収めようとしている。多くの問を設け、一時期に集中的に次々と調査が行われると、学生にも飽きに来て、回答の精度に問題が出てくる可能性もあると考えるからである。6分野の設問内容は、次のようである。①教員の授業に対する熱意、と②学生の授業に対する意欲、がぶつかるところでしか良い講義は展開できるはずがないという考えから、この2つの調査項目を設ける。折角途中でアンケートをとっているのだから、③中間アンケートに記入した内容がその後の授業に反映されていたかどうかを問う。他に、④授業技術（板書、マイクの使用、資料の配付など）、⑤学習環境（教室の設備充実、私語の抑制、安全確保など）、⑥学習時間確保（レポート、予習など単位の実質化への措置）に関する項目などで、総計でも7問に絞って、アンケートの回答に対する学生の負担を軽減させようとしている。

(ii) 回答の分析

設問の①と②の相関を取ってみて図2のように第1象限に回答結果が集中していれば、教員の熱意と学生の意欲が噛み合っているとみなせるので、おおよそ成功している講義だと考えられる。第2象限は、学生のやる気はあるのに教員がそれに応え切れていない最悪の事態であり、学長など管理職が当該教員と話し合うことになる。第3象限は、その授業科目の存在自体さえ点検する必要もあり、第4象限では学生に対する指導が必要となる。この分析で、例えばある教員について類似の傾向を示す授業科目があれば、長期的にはどれか一つだけを対象とし、調査対象科目を整理・減少できる可能性が出てくる。



こうしたFD活動の成果を、学生も含めて全国的に交流しつつ、研究面からも深めて行く。

(b) 教員相互による授業改善の取組

通常の授業の中で、教員相互に授業を参観する制度を導入している。これは、ピアの精神で互いに気付いたポイントを率直に指摘しながら授業そのものを改善するための施策である。こうした制度はともすれば教員の管理に使われるのではないかという疑心暗鬼を生ずる可能性が常に存在するが、教職員相互の信頼関係だけがこれを打ち破る唯一の解決策と思われる。従って急激に理想的な制度を求めるのではなく、信頼できる教員同士から始めたり、常に学生から良い評価を受けている授業を特定して参観するなど、軟着陸するための中間的な状態を一定の期間経る必要もある。その結果として、参観が授業改善につながるという文化が定着してくれば、それを全体に広めれば良い。また、第2象限に集まる科目については、本人の同意を得て、第1象限に集まる教員による授業参観を求めるのも有意義なことである。何処かで本質を捉えている“コツ”の伝授が行われる可能性が出て来るからである。

(c) 教育推進研究助成費の創設 ー教育活動重視の姿勢ー

分析図2の第2、3象限に回答が多い授業科目について、その原因を探ったり、逆に第1象限に

集中する授業科目はどこにその秘訣があるのか等を、考察した実践報告を執筆する（教育推進研究レポート集）。一步進めて、一般的なテキストではなく本学の学生に適した教科書開発の準備をする。このような、教育手法（例えばクリックカーシステムの導入もその一つ）や教育内容を対象とする研究を推進できるように、新しく研究助成制度を創設する。もちろん学生による授業評価アンケートの分析に基づく、さらなる深い知見を得るための研究も奨励される。この助成制度は、専門的研究偏重から脱却し、昇進などを含む教員評価における教育重視の姿勢も強化できる。研究費全般の管理運営については、学科長以上の管理職からなる研究支援委員会が担当することになっており、この項の成否にも責任を負うことになる。

4) 初年次教育の積極的展開とその充実 ー担当：教務委員会と授業担当者会議ー

松本大学における初年次教育では、大学側から学生に対して教育理念や人財育成方針などを伝え、その特長を有効に利用して自らの大学生活のプラン形成に供しようと考えている。さらに、高大接続、大学生活への導入教育としての意味を持たせ、以降の大学生活に必要なスキルの向上を図ろうと考えている。本学で行われる初年次教育には、「地域社会と大学教育」というオムニバス形式の講義と1年次のゼミナール（人間健康学部は現在のところクラス制度を敷いている）におけるスキルアップ教育の2本立てとなっている。

(a) 地域社会と大学教育

学部毎に二分して開講されるこの必修講義では、①大学のミッション、教育理念、②地域社会の幸せづくりに貢献出来る人財育成の方針、③現在の学生の状況への認識、④自信を育む研究的要素を含んだ帰納的教育手法、⑤教育活動を支援する教職、基礎教育、キャリア、情報、国際交流等の多様なセンター組織とその利用方法、⑥学部・学科のカリキュラム体系とその構造、⑦長野県や松本市など地域の特色、⑧最近の全国の大学に共通する課題等を、学長、副学長、学部長、学科長、各センター長がオムニバス方式で担当し、特別講師も招きながら松本大学での意欲的な学びへと誘う。講義なので期末には試験を実施しているが、試験のテーマは、「この授業を聴講して、これからの3年半の学生生活に対し、どのような抱負と目標を持って臨もうと考えたか」を書かせるようにしている。大まかであっても、自分の今後の学生生活への見通しを考える良い機会になっている。この授業の実施については、平成20年度本学が受審した第三者評価において関心を集め、高い評価を受けた。

(b) 1年次ゼミナールあるいはクラス

さらに1年次のゼミナールあるいはクラスを担当制度で実施し、教員一人当たり15～20名程度で対応している。1年間を通して、大学生活の送り方、レポートの書き方、プレゼンテーションの技法など、以降の学生生活に必要なスキルを身に付けるための時間として設定されている。また担任は、学生の良き相談相手としての役割も担うことになる。教育推進研究助成費を使っただけで、本学学生に合わせた初年次教育用テキスト作成も計画されている。

講義やゼミの内容は複数の担当者間で協議され、シラバスを通して統一されている。

(4) 取組の評価体制・評価方法・評価結果の反映

①評価体制

本取組全体に対する学内の評価体制としては、基本的に自己点検・評価委員会がその任に当たる。本取組に関しては、主に教務的な内容がその中心的位置を占めており、データの収集に関しては教務委員会を中心として、関連する課の事務職が担当する。教育活動の点検・評価に対応するFD活動に関しては、全学FD委員会がその任に当たっている。次図3に示したように、委員会の下に作業部会を置くなどして、二重線の枠内に示されている各種文書・報告書を発行している。このように文書が残されることによって、評価の内容が対外的にも公表されるばかりでなく、学生を含む学内構成員に共有できるようになる。こうした文書や聞き取りによる調査などを厳格に実施するため

に、第三者からなる外部評価委員会を置いて、客観的な評価を要請する。

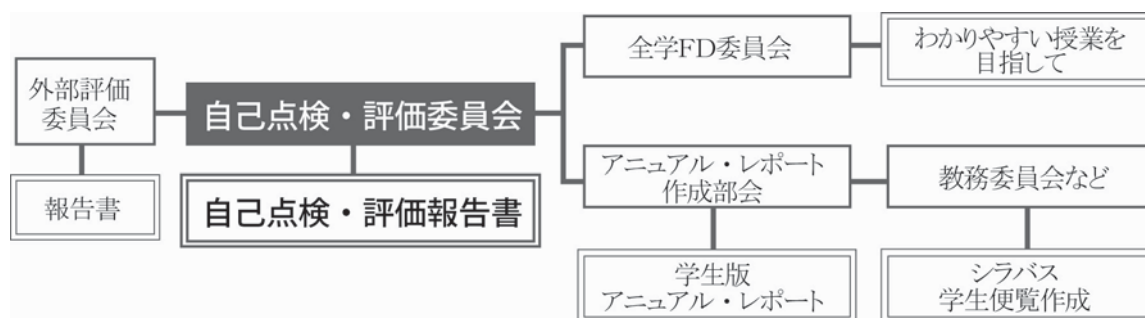


図 3

②評価方法

学生版アニュアル・レポートに示される、①資格取得、②GPA による成績評価の分布、③学生の取組、研究成果など公の場での発表数の増加、等の指標に改善が見られるか。全学FDでは、④学生による授業評価アンケートの回答を分析した結果から「学生の意欲」と「教員の熱意」がぶつかり合う良い授業数の増加が見られるか。これら基礎データは学生版アニュアル・レポート、FD報告書である「わかりやすい授業を目指して」に掲載される。これに基づいて評価され、自己点検・評価報告書としてまとめられる。

また、学生向けに用意された成績確認システムについては、直接的にはそのアクセス回数をチェックすることによって利用状況がどこまで浸透しているかを評価できる。さらに、学生の自ら学ぶ姿勢が高揚し、成績の向上が見られているかでも間接的に評価される。

こうした学内での評価がひとりよがりのもにならないよう、外部の目からも客観的に評価していただくために、外部評価委員会を置き、その意見に積極的に耳を傾ける。

③評価結果の反映

資料1 (P.14) の図に示されているように、PDCA サイクルに沿って点検・評価された結果と外部評価結果は共に教育システムに反映され、次年度のシラバス等に変更が加えられたりもする。また必要と認められる新規の事業があれば、それへの財政的支援策も講じられる。

(5) 取組の実施計画等

①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

基本的には、1年目は基盤整備と実施に向けた試行、2年目は計画の完成と達成指標のチェック、3年目は計画の完全実施と結果の点検及び外部評価の受審という流れになる。

1年目は、成績確認システムの開発・導入を目指し、その利用促進のために利用マニュアルの作成や説明会などを開催する。学生版アニュアル・レポートに掲載する内容を整理し、その書式も統一してその後の評価が容易に出来るような形式に仕立てる。初年次教育や自己点検・評価報告書などは現行通り着々と実施する。2年目に入ると、1年目の経験を踏まえ、必要な改良を加え、学生版アニュアル・レポートを完成させるとともに、分析

具体的取組内容	1年目	2年目	3年目
学生版アニュアル・レポート	□	○	◎
全学的FD活動	□	○	◎
クlickerシステムの導入	□	○	◎
成績確認システム構築	□	○	◎
初年次教育の実施	◎	◎	◎
教育推進研究助成費	□	○	◎
オリジナルテキストの作成	△	□	○
自己点検・評価報告書	◎	◎	◎
外部評価報告書	△	△□	◎

△調査 □試行 ○完成 ◎完全実施の段階

手法の試行を経て全学的FD活動も決まった手続きで実施できるよう軌道に乗せる。3年目はさらに必要な改善を加えることによって完成した取組を完全運用する。収集データから、当初設定した種々の指標が目標通りの教育成果を上げているかどうか、最終チェックを行い外部評価も受審する。

②取組の実現可能性（現状や実績等）

本取組で実施しようとしている内容は、初年次教育、全学的FD活動や自己点検・評価など、既に実施している内容に新たな視点を加え、姿を変えているものも多い。オリジナル・テキスト作成、成績確認システムやクリッカーシステムの導入は全く新しい取組であるが、このアイデアは以前から温めていた。学生版アニュアル・レポートの作成、教育推進研究助成費の新設も既定の路線であったので、実現可能性は非常に高い。外部評価報告書は企業、行政、教育関係者や一般市民を評価員として依頼し忌憚のない意見をいただくが、この地域には大学教育に関心を示される方々も多いので、難しいことではないと考えている。

③財政支援期間終了後の大学等における取組の展開の予定

新規の取組部分は1、2年目でほぼ終わっている。3年目は全体が軌道に乗っており、設定した指標の動向が期待している方向に進んでいるかどうかを観察する段階に来ている。従って支援終了後も混乱することはない。各種報告書は予算措置もとられ、当然継続的に出版される。財政的には、本取組実施のために自己点検・評価委員会に置いた臨時職員の雇用の継続が問題になるが、ルーチン的な仕事にまで整備しておけば、周りの職員の支援でカバーできる可能性もある。必要かつ合理的と判断すれば、雇用の継続等の対応をとることになる。

2. 大学・短期大学・高等専門学校の基本情報

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の規模（平成22年5月1日現在）

大学等名	松本大学				
	学部又は学科名 （*1）	収容 定員数	入 学 者 数	在 学 者 数	専 任 教 員 数
○	総合経営学部	680	178	831	26
	総合経営学科	340	93	437	15
	観光ホスピタリティ学科	340	85	394	11
○	人間健康学部	670	192	718	31
	健康栄養学科	330	88	321	16
	スポーツ健康学科	340	104	397	15
	（合計）	1,350	370	A 1,549	D 57

*1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合は、適宜記入してください。

*2 取組を実施する学部等は、上記表の「学部等名又は学科名」欄の左欄に○を記入してください。

(2) 取組の対象となる学生数等の割合

大学等全体の在学者数 A	取組の対象となる在学者数 B	Aに対するBの割合(%) C
1,549名	1,549名	100%
大学等全体の専任教員数 D	取組を担当する専任教員数 E	Dに対するEの割合(%) F
57名	57名	100%

* A及びDについては、「(1)大学・短期大学・高等専門学校の規模」で記入した数と相違がないようにしてください。

(3) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

学部増設後4年を経過して、平成23年3月に完成する人間健康学部において、平成23年4月の開設を目指して、修士課程を持つ大学院（健康科学研究科）設立の計画が進行している。現在申請手続きに入っている段階である。

これに対して本取組は、総合経営学部と人間健康学部の学部教育に関わる内容であり、大学院設立計画は基本的に何ら影響を及ぼさない。

ただ一つ考えられるのは、(3)1)(b)(ii)に示されている大学院進学者数に対する影響である。本学の学生で、本学に大学院が出来るなら進学してみたいという学生がいるので、進学希望者数が増加する可能性がある。また同じ意味で、大学院進学を目指して、学ぶ意欲を掻き立てられる学生が増えることを意味するので、学習成果指標の向上にはプラスの効果をもたらす可能性がある。

(4) 大学等における情報提供の方法・体制（取組の内容、成果等に関するものを含む）

①大学情報（教育内容・方法、入試・学位授与等、財務・経営状況、自己点検・評価の結果等に関する情報）の提供

[教育内容・方法、入試・学位授与等]学外にはホームページ上で、詳細な教育内容や、入試・カリキュラム・学位授与の3つのポリシーを公開するとともに、入学志願者に対しては、学生募集要項に明記し、キャンパス見学会、進学相談会等のカリキュラム説明において口頭で説明をすることで周知している。また、学生に対しては、学生便覧に明記するとともに、入学前および入学後における教務オリエンテーションにおいて口頭で説明をしている。

[財務・経営状況]ホームページ上に、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の監査報告書、独立監査人の監査報告書を掲載し、さらに大学の広報紙である「蒼穹」に簡潔な財務状況が掲載されている。

[自己点検・評価の結果]自己点検・評価委員会を中心として、各委員会、センター、事務部署ごとにPDCAサイクルに基づいた自己点検・評価を行い、その結果は「自己点検・評価報告書」により報告している。

②本申請の取組の内容、経過、成果等に関する情報提供に関する方法及び体制

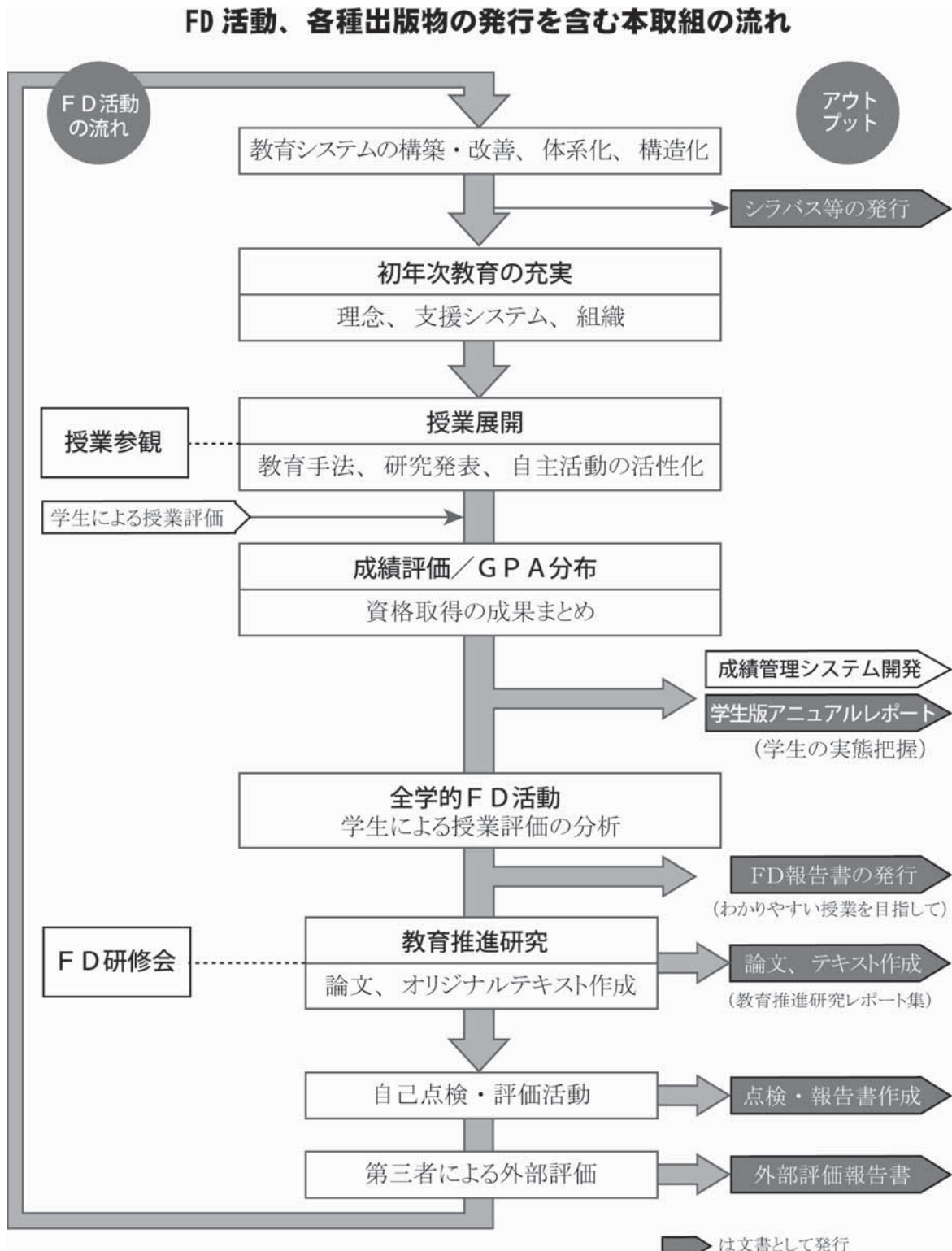
本取組の実施内容については、本学の広報委員会と入試・広報室を中心に、各委員会が連携しながら、本学のホームページやパンフレット、各種広報誌を通じて積極的に公表する予定である。

ホームページにはGP専用のページを設け、より具体的な取組の内容、取組の実施状況、取組の成果、取組に対する学生のアンケート結果や意見等を掲載する。同時に、本取組の概要を説明するパンフレットを作成し、地域や関係機関に幅広く情報提供する。また、初年次教育に関連したフォーラムを中心に、積極的に各種研究会に参加することで、本取組を広報するとともに、意見交換を通して大学教育の発展に寄与する。

また、本学が発行している広報紙には「蒼穹」（学内外への学報誌）、「学生新聞」（学生組織による編集・発行誌）、「アニュアル・レポート」「自己点検・評価報告書」があり、これらを最大限に活用する。

3 「データ、資料等」

資料1 本取組の全体の流れ



資料2 教育課程（教養教育＋専門教育）の体系化・構造化

2. 1 専門科目の構造化

学部	総合経営学部					
学科	総合経営		観光ホスピタリティ			
専門基礎	コミュニティマネジメント 経営基礎					
専門 発展	分野	細目	分野	細目		
	ビジネスキャリア	会計ファイナンス マネジメント ビジネス戦略	観光経営	観光ビジネス ツアーコーディネーター ソールズ 国際観光		
		IT		経営情報 ITスキル	ホスピタリティマ ネジメント	バリアフリー コミュニケーション
		カウンセリング		コミュニケーション カウンセリング	地域プロデュース	地域と住民 行政
	エリアスタディ	地域 グローバル	地域福祉	福祉理論 福祉づくり		
	ゼミナール		ゼミナール			

学部	人間健康学部	
学科	健康栄養	スポーツ健康
専門基礎	社会環境と健康 人体の構造と機能・疾病の成り立ち 食べ物と健康	運動の基礎 衛生・保健 スポーツと栄養
専門	基礎栄養	スポーツ医学
	応用栄養	トレーニング科学
	栄養教育論	健康づくり
	臨床栄養学	スポーツの振興
	公衆栄養学	スポーツ技術向上
	給食経営管理	レクリエーション
	臨地実習	
総合演習	演習	
関連	実践特別演習 フードスペシャリスト	

2. 2 専門科目と教養科目の体系化と構造化

教養系科目群	ヒューマン・ベシックス	人文系 社会系 自然系
	コモン・ベシックス	情報系 外国語系
	体育系	体育実技
	初年次教育	
	キャリア教育	
	留学生対応	

教養系科目の体系と構造化

専門科目群	各学科ごと 或いは 学科相互 乗り入れ	各学科ごと 専門科目 (分野別に整理分類)
	専門基礎科目	
	教職専門科目	

専門科目群の体系と構造化

2. 3 専門科目と共用科目が相互乗り入れするくさび型体系

教職科目								
専門科目 82単位以上								
教養科目								
学年・期	1前	1後	2前	2後	3前	3後	4前	4後

資料3 三つの方針を恒常的に明示

媒体	アドミッション・ ポリシー (AP)	カリキュラム・ ポリシー (CP)	ディプロマ・ ポリシー (DP)
ホームページ上での公開	・教授会決定を経てHP上に公開 (両学部共に学科ごと)	・教授会決定を経てHP上に公開 (総合経営学部：学部と各学科で設定 人間健康学部：学科ごと)	・教授会決定を経てHP上に公開 (総合経営学部：基本的に学部で、学科でも言及 人間健康学部：学部で設定)
学則・学生便覧に明示	・第10条に入学資格を明示	・第4条第2項に、「教育研究上の目的」として、学部・学科ごとに提示 ・第21条に教育課程及び授業科目を設定	・第4条第2項に、「教育研究上の目的」として、学部・学科ごとに提示 ・第26条～第28条に卒業要件を明示
募集要項	・松本大学学生募集要項に明示 (両学部共に学科ごと)		

資料4 各学部・学科が対応している資格一覧

	司書教諭			
教員免許	商業 (高校一種) 情報 (高校一種)	社会 (中学一種) 地歴 (高校一種) 公民 (高校一種) 福祉 (高校一種)	栄養教諭	保健 (中高一種) 養護教諭 保健体育 (中高一種)
取得資格		学芸員 社会福祉主事 公認フィットネス指導員	食品衛生監視員 食品衛生管理者 栄養士	第一種衛生管理者
受験資格	産業カウンセラー	社会福祉士	管理栄養士 フィットネスインストラクター	健康運動指導士 健康運動実践指導者 レクリエーション・コーディネーター レクリエーション・インストラクター トレーニング指導者
授業対応	ITパスポート 基本情報処理技術者 FP技能士 販売士	国内旅行業務取扱管理者 総合旅行業務取扱管理者		NACA 日体協公認スポーツ指導者 GWT初級アドバイザー
学科	総合経営	観光ホスピタリティ	健康栄養	スポーツ健康
学部	総合経営		人間健康	